



Title	国際社会における「開発と平和のためのスポーツ」の20年：我が国のスポーツ・フォー・トゥモロー政策の発展に向けて
Author(s)	岡田, 千あき
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2015, 41, p. 99-118
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/57232
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

国際社会における「開発と平和のためのスポーツ」の20年 －我が国のスポーツ・フォー・トゥモロー政策の発展に向けて－

岡 田 千あき

目 次

1. はじめに
2. リレハンメル冬季五輪大会からの10年（1994年～2003年）
3. 開発と平和のためのスポーツ国際ワーキンググループの設置からの10年
(2004年～2013年)
4. おわりに

国際社会における「開発と平和のためのスポーツ」の20年 —我が国のスポーツ・フォー・トゥモロー政策の発展に向けて—

岡 田 千あき

1. はじめに

2013年9月、2020年の東京での夏季五輪大会の開催が決定した。安倍晋三首相は、招致活動を締めくくるメッセージとして「我々が実施しようとしている『スポーツ・フォー・トゥモロー』という新しいプランのもと、日本の若者は、もっとたくさん、世界へ出て行くからです。学校をつくる手助けをするでしょう。スポーツの道具を、提供するでしょう。体育のカリキュラムを、生み出すお手伝いをすることでしょう。やがて、オリンピックの聖火が2020年に東京へやってくるころまでには、彼らはスポーツの悦びを、100を超す国々で、1000万人以上の人々へ、直接届けているはずなのです」(首相官邸訳、一部筆者修正、2013年)と「スポーツ・フォー・トゥモロー(Sport for Tomorrow : SFT)」構想を打ち出した。SFTは、①スポーツ・アカデミー形成支援事業、②戦略的二国間スポーツ国際貢献事業、③国際アンチ・ドーピング強化支援事業の三本柱からなる計画とされているが、このスピーチの内容をみると、狭義の意味では、開発途上国に対して「スポーツの」あるいは「スポーツを通じた」貢献事業を行うことを世界に宣言したものと捉えることができる。

2014年は、我が国の「開発と平和のためのスポーツ(Sport for Development and Peace : SDP)」分野が新たな一步を踏み出す元年となった。文部科学省は、「戦略的二国間スポーツ国際貢献事業」の実施のために3億4,400万円の委託先を公募し、日本スポーツ振興センター(Japan Sport Council : JSC)がこれを受託した。また、2015年度の概算要求では、「戦略的スポーツ国際貢献事業」のために11億円強が計上されている¹⁾。2015年度のタイトルからは「二国間」の文字が削除されており、政府開発援助(Official Development Assistance : ODA)と同じく、国連その他の機関を通じて行われる多国間援助の可能性を示しているのであろうか。いずれにせよ今後7年をかけて、新設予定のスポーツ庁やスポーツコミッショ²⁾、国際協力機構(Japan International Cooperation Agency : JICA)、日本オリンピック委員会(Japan Olympic Committee : JOC)、大学、NGO、競技団体などから構成されるであろうコンソーシアムを核として、主に「体育」と「スポーツイベント」を輸出する事業が行われる予定である。

東京五輪大会招致を契機にSDP分野の重要性が認識され、多額の国家予算が投入され

ることは本分野の重要性を訴え続けてきた筆者らにとっては喜ばしいことである。しかし、我が国の「開発途上国」×「スポーツ」×「貢献」を事業が行われる現場のレベルから仰望すると、この分野に関わってきた者は日本にはわずかしかおらず、その少ない経験さえも体系的にまとめられていないのが現状ある。この認識を新たにした上で、「誰が」「誰のために」「なぜ」SDP事業を行うのかを明確にしなければ、意味のある開発、貢献は難しく、東京五輪大会までの国際約束として注目されているSFTが絵に書いた餅に終わる可能性も有している。

翻って国際社会に目を向けてみると、SDPあるいは「スポーツを通じた開発 (International Development through Sport : IDS)」と呼ばれる分野は、歴史は浅いものの開発の現場や政策策定者ら、より具体的には、各国政府のODAや国連関連機関、NGOなどに関わる人々の努力によって急速な発展を遂げてきた。一方で、近年、行われるプロジェクトやイベントの増加に伴って、異なる目的や理念を有する「新しいステークホルダー」も登場してきており、SDP分野は「開発」「スポーツ」の新市場として注目され始めている。

本稿では、筆者自身のSDPの現場での経験やこれまでの研究を踏まえて、国際社会でのSDP分野の20年間の軌跡を時系列で整理する。整理をするにあたり、①開発途上国の「現場(Field)」の動向、②国連や各国ODAを中心とした「政策(Policy)」の動向、③現場と政策をつなぐ（ことを目的とする傾向にあった）「研究(Research)」の動向の3つの座標軸を設定する。「現場」の動向ではNGOを、「政策」の動向では各国ODAと国連関連機関を、「研究」の動向では大学やシンクタンクなどの研究者によって発表された研究を中心に取り上げるが、もちろん、これらの役割はオーバーラップしている。現場においても政策的な議論はなされているし、政策策定のプロセスにおいても現場での調査や既存の研究が参考にされていることから、論を整理するための便宜上の区分と理解していただきたい。

まず第1章において、1994年のリレハンメル冬季五輪大会から2003年までの10年間について述べ、続く第2章で2004年の「開発と平和のためのスポーツ国際ワーキンググループ (International Working Group on Sport for Development and Peace : IWGSDP)」の設置から2013年までを総括する。SDPの現場、政策、研究の概略を時系列で捉えることにより、本分野でこれまでに蓄積された議論や未解決の論点を整理し、我が国のSFTの始まりにあたっての視座を示すことが本研究の目的である。

2. リレハンメル冬季五輪大会からの10年 (1994年～2003年)

2-1. 現場(Field)の動向

1994年のリレハンメル冬季五輪大会の前後に、スピードスケートで複数のメダルを獲得したヨハン・オラブ・コス氏の呼びかけに賛同した複数のオリンピアンの寄付により

「オリンピックエイド」の活動が行われた。その後、2000年にこの活動を継承して Right to Play (RTP)³⁾ が設立され、開発や紛争の現場で活動を行うほか、SDP 分野のネットワーク構築の際の事務局業務を担うなど中心的な役割を果たしていった。1993年以前にも開発途上国における「スポーツ」の現場での活動は散発的に行われていたが、SDP に特化した活動を行う国際的な団体の誕生は初めてであった。2014年9月現在、RTP は、年間総予算 4.8 億 US ドル、世界各国に 600 人のスタッフと 1 万 6,000 人のボランティアを抱える巨大組織へと成長し、RTP の成長から SDP 分野の国際社会における急拡大の事実を窺い知ることができる。RTP はオリンピアンを中心に始まった活動であるが、「オリンピックの理想」という文言は、1993年の国連総会の決議としても登場していた。本決議の中で、「オリンピック・ムーブメントの帰結とは、スポーツと文化を通じて世界の青少年を育成することにより、平和でより良い世界を築くことであり、オリンピックの理想とは、スポーツと文化を通じて世界の青少年の間に国際的共通理解を確立することである」[岡田、2011年、P.21] とされており、この頃から「何かに寄与する」スポーツの役割が強調され始めている。この決議は、その後も毎年採択され、1997年に「スポーツとオリンピックの理想を通じた平和でより良い世界の構築」決議へと移行した。

RTP と並んで、分野をけん引する団体として認知されている Mathare Youth Sports Association (MYSA)⁴⁾ は 1987 年に創設されたが、「現在最も成功したスポーツを通じた開発 NGO という名声を得ている」[鈴木、岡田、2014年] と評される。MYSA の活動は、1990 年代から行われていたが、HIV/AIDS 啓発と組み合わせたプロジェクトを開始した 1994 年頃から注目を集め始めた。鈴木、岡田(2014)は、1980 年代後半～1990 年代前半を SDP に関わる NGO の萌芽期、1990 年代後半～2000 年代前半を拡大期と分類しているが、RTP や MYSA の他にも、今では老舗の部類に入る Sport Sans Frontiers(1999)⁵⁾、Magic Bus(1999)⁶⁾、Grass Roots Soccer(2000)⁷⁾ などもこの時期に相次いで設立された。Cross Cultural Project Association が “Open Fun Football Schools (OFFS)”⁸⁾ を開始したのが 1998 年、南アフリカのローカル NGO であった Sports Coaches Outreach (SCORE)⁹⁾ が他国への展開し始めたのが 2000 年、Kicking AIDS Out! Network (KAO)¹⁰⁾ がザンビアの Edusport Foundation との連携を開始したのが 2001 年、国際的な開発 NGO の Comic Relief が “Sport Relief”¹¹⁾ を開始したのが 2002 年と SDP を担う NGO の重要な起点は 2000 年前後に集中している。

団体や事業数の増加に伴って、団体間のネットワークを構築する動きも活発化した。2002 年には、サッカーを用いた SDP 活動を行う団体間のネットワーキングを行う Street Football World (SFW)¹²⁾ が設立され、2003 年には、スイスの政府系開発シンクタンクである Swiss Academy for Development (SAD) が Web 上に SDP 情報を一元化するコミュニティを開設した。“International Platform on Sport and Development (IPSD)”¹³⁾ は、SDP の現場での活動や団体情報、イベントの告知やテーマ別の議論を行う場などを有しており、2014 年 9 月現在の登録団体数は 560 を超え、プロジェクト数は 208 を数える。

もちろん、この中には、実際の活動は行われていないが登録されているものがあり、逆に登録はされていないが世界各国で行われている活動もあることから正確な数とは言えず、あくまでも動向をつかむための参考資料として活用することが重要である。

2-2. 政策 (Policy) の動向

続いて政策のレベルにおける SDP の発展を概観してみたい。各国 ODA がスポーツを採用した時期や SDP を分野として認知した政策的な区切りを示すのは不可能である。例えば、英国の開発援助を担う国際開発省 (Department for International Development : DFID) は、SDP について「スポーツは開発において最も重要というわけではないが、われわれの目的達成に貢献する」[DFID,1998, P.22] と評価し、国内外のスポーツ振興を担う UK Sport は、「世界的成功 (World-class success)」のための 5 つの戦略¹⁴⁾ の一つに SDP を位置づけている。カナダは 1991 年に政府主導で SDP の専門組織、CSDP (Commonwealth Sport Development) を設立し、①グッドガバナンス、②女性、青少年、障害者の健康と福祉の向上、③ HIV/AIDS 等の社会問題や栄養に関する啓発、④生活様式の改善の実現を目的にスポーツ関連事業を実施している。しかし、その対象を子どもや危機的な状況に置かれている青少年、女性などの社会的弱者に定めているため活動地域は必ずしも開発途上国には限られなかった。オーストラリアは、2000 年のシドニー夏季五輪大会に向けたプログラムの一環として、世界各国でスポーツ機会を提供しており、豪政府は、「スポーツ関連の開発事業は、特に子供や青少年、女性、障害者がスポーツ活動に参加すること、また参加により地域社会へのアクセスを高めることを目的とする」[Prime Minister of Australia, 2003]¹⁵⁾ と説明している。これらの事業が SDP に当たるか否かについては、各国政府の考え方により異なるであろう。

次に国連関連機関について概観する。1990 年代前半までは、国連内でのスポーツは「ユネスコの担当」と理解されていた。1999 年にユネスコの主催で開催された「第 3 回 国際体育・スポーツ担当大臣会議」において、初めて開発分野におけるスポーツの有効性、すなわちスポーツの開発手段としての活用についての議論が行われ「ブンタ・デル・エステ宣言」¹⁶⁾ が採択された。また、ユネスコは、1980 年代より協働していた国際オリンピック委員会 (International Olympic Committee : IOC) と合同で 1999 年に「平和文化のための教育とスポーツに関する世界会議」を開催し、他の国連機関や各国政府、NGO などがこれに参加した¹⁷⁾。

1990 年代には、このような公式、非公式の場で複数の団体の協働が模索されていたが、2000 年代に入りこれまでの SDP 活動を整理、統合する動きが活発化する。2001 年に国連内に「開発と平和のためのスポーツに関するタスクフォース」¹⁸⁾ と「開発と平和のためのスポーツ特任事務総長」のポストが新設され、2003 年には、タスクフォースのメンバーを中心に 55 カ国から 380 名もの参加者を集めて「第 1 回スポーツと開発国際会議」が開催され「マグリゲン宣言」¹⁹⁾ が採択された。さらに 9 月には、タスクフォースの第

1次報告として「開発と平和のためのスポーツ－ミレニアム開発目標の達成に向けて－」が発表され、スポーツとミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals : MDGs)との関係が明示された。

これらの活動の発展を受けて2003年11月に国連総会で決議された「教育、健康、開発、平和を創造する手段としてのスポーツ」では、スポーツの人間開発、社会開発への寄与の可能性が明確に示されており、それまで国連関連機関やNGOらが独自に行ってきましたスポーツに関わる事業を集約し、国連がイニシアティブを取ってSDP分野を確立していくという意思が示された。一連の流れを国連システムの新たな動きと捉えると、SDP分野の一般化の過程において戦略的な政策策定が肝であったかのように見えるが、実際には初代の特任担当であったアドルフ・オギ氏や前述のRTPのコス氏、当時の事務総長のコフィ・アンン氏などを始めとした数名の関係者の強力な推進によって実現されたものである。もちろん、彼らを突き動かす前提として、現場での地道な活動があったことは想像に難くなく、現場から政策へと急速な発展を遂げたSDP分野の歩みは、日本のSFTの未来を考える上での先行事例として参考になるものであろう。

2-3. 研究(Research)の動向

SDPに関わる研究は、スポーツ科学の様々な分野で「開発途上国をフィールドにしたもの」も含めると、欧州諸国の研究者によるアフリカ研究を始めとして数多く行われてきた。1990年代までのSDP研究はその歴史からの派生と見ることができ、すなわち、事業のフィールドや政策の現場での個別の事例の考察が中心的な位置を占めた。これらの研究の見方は一様ではないが、一つの分類例として図1にドナー別、被益国・地域別、課題別に示した。

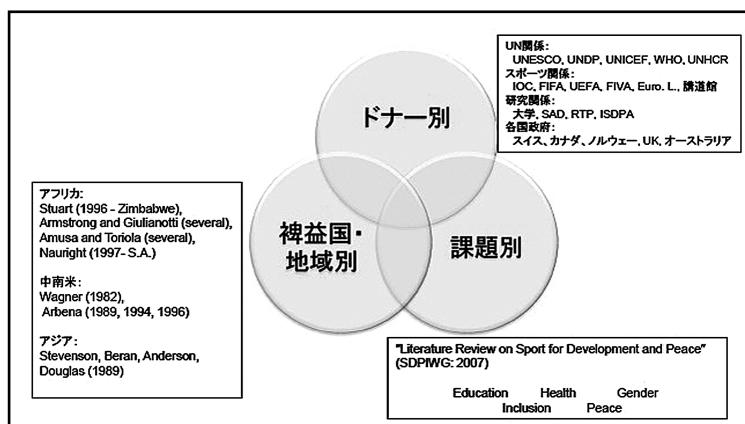


図1 1990年代までの「スポーツを通じた開発」研究

出典:岡田千あき(2014)「『スポーツを通じた開発』の発展に向けた論点整理」、日本運動・スポーツ科学学会国際健康・スポーツ分科会第12回大会発表資料

被益国・地域別では、アフリカでの研究が最も多く、アジアや大洋州に関わる研究はほとんど見られない。課題別では、2007年に出された“Literature Review on Sport for Development and Peace”が最も整理されたものの一つと考えられるが、この中では、各分野で積み重ねられた研究は SDP の概念が登場する以前から行われているものであり、SDP 研究と呼べるか否かの判断は困難であるとされている。ドナー別でも様々な機関から報告書やレポートが発表されているが、被益国・地域別、課題別と異なり、これらは研究を行う「主体」であり、各々の研究目的が異なっている。時にはスポンサー向けであったり、一般に分かり易い表現がなされていたりするため、研究に分類することが難しいものも多い。これらの報告書やレポートも含めて 1990 年代までの研究を概観すると、出来る限り多くの「個別の事例」を独自の切り口で紹介する目的を持つものが多く、正に SDP 分野の量的な拡大に焦点を置いた研究が大部分を占める。

別の見方をすれば、1994 年～2003 年の SDP 分野の歩みは、手探りではあるが地道で丁寧なものであった。現場、政策、研究の各レベルにおいて個別の事例が大切にされ、現場と政策の距離が今日とは比較にならないほど小さかったことも一因である。実務者は、現場と政策の両方に関わるか、あるいは容易にその間を行き来することができ、政策立案者の中にも地域の事情や開発現場に精通した者が多くみられた。また、一部の研究者はウイルソン (2014) の言う「エヴァンゲリスト」²⁰⁾ として SDP 分野の拡大のために現場のレポートから政策提言まで異なるレベルの文書を発表してきた。筆者も含めてこの時代に生まれた研究者達の中には、SDP の実務に携わり、そこで得た問題意識を元に研究の世界に身を投じた者も少なくない。

このような現場、政策、研究の三位一体の推進は、「通常の開発援助に見られる『政策から現場へ』の流れに逆行している。各援助機関が経験に基づき実施した活動が大きなうねりとなり、政策体系を動かす『現場から政策へ』力を発揮した稀有な例である」[岡田、山口、2009 年、P.42] と説明できる。実際に 2006 年には、一連の動向を概説した“Sport for Development and Peace : From Practice to Policy”が発表されており、現場において「何となくいい」と漠然と評価されていた SDP 活動が体系化、大衆化の過程を歩み始める。次章では、SDP 活動の量的拡大が加速し、一方で SDP の有効性が厳しく問われ始めたここ 10 年の動向を検証してみよう。

3. 開発と平和のためのスポーツ国際ワーキンググループの設置からの 10 年 (2004 年～2013 年)

3-1. 現場 (Field) の動向

2000 年代に入り、SDP を行う NGO の数が増加し、2004 年には 100 団体を超えた。鈴木らは、2000 年代後半以降を「主流化期」と位置づけ、「国連が段階的にスポーツを通じた開発に対するアドボカシーを強化した時期と重なっている」[鈴木、岡田、2014 年]

と考察している。前述の「現場から政策へ」から「政策から現場へ」の還流が見られ、量的拡大を促す好循環期に入ったと評価できるであろう（図2）。

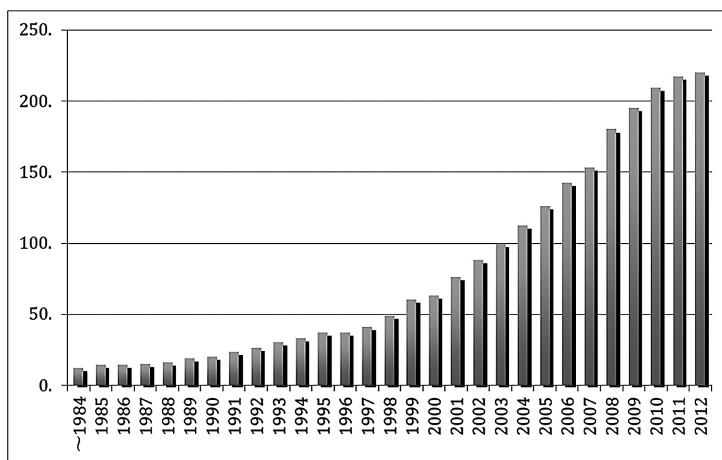


図2 スポーツを通じた開発NGOの累積数

出典：鈴木直文、岡田千あき（2014）「NGOによるスポーツを通じた国際協力」

急速な団体数の増加に伴う弊害も見られ始めた。SONY や SAMSUNG、NIKE といった資金力のみでなく、国際社会への影響力を持つ企業が SDP を行う団体への支援を開始し、2013年には CSR や企業活動の一環として SDP への参入を希望する企業と SDP 団体を繋ぐコンサルタント会社も設立された²¹⁾。団体数の増加と援助の流入によって、より短期的に目に見える成果を出す団体が評価される傾向が強まり、「限られたリソースを争わなければならない中で、事業がしばしば資金獲得のための枠組みに嵌め込まれる」[Howells, 2007] ことも起こるようになった。競争的な環境下で生き残るために、事業を拡大せざるを得ない団体も出現しており、しばしば現場での活動が政策に合わせる形で変質させられるという新たな問題が生じている。

一例を見てみよう。南部アフリカのジンバブエは、2000年代の政治、経済の混乱期を経て国家再建の過程にあり、国連機関や各国ODA、国際NGOなどが国の財政を支えている。中でもHIV/AIDSに関わる援助の割合が大きく、2012年の各国ODAによる援助の総額は約10億USドルであったが、その内の約4億2700万USドル(42.2%)が「保健・医療、人口」分野へのものであった²²⁾。正確ではないが、さらにその内の約80%がHIV/AIDS関係の予算と言われており、すなわち、援助受取額全体に占めるHIV/AIDS関係の割合がかなり大きい。2011年にある競技連盟が、HIV/AIDS啓発を行うNGOと連携し「スポーツを通じたHIV/AIDS啓発」の実施を計画し、海外からの援助の受取りを検討したが、保健省は教育省の管轄下にあるスポーツ連盟がHIV/AIDSの分野に関わることに難色を示した。縦割り行政の弊害と単純に捉えることも可能であるが、おそらく

く HIV/AIDS という国家予算の数パーセントを占める重要な分野でなければこのような事態は起こらなかつたであろう。SDP が分野として拡大しているからこそ競技連盟の動きが阻害された皮肉な事例である。

このように、近年では SDP の現場に様々な変化が起きている。組織基盤が脆弱な団体は、国内外からの援助に頼らざるを得ないが、その場合に支援の要請や助成金の申請をすることが主目的となりがちである。「どれだけ効果的に広報を行うか」といったことに重心が置かれ、現場での活動よりも国際会議などに出席するための「語学力」や、ホームページや年次報告を充実させるといった「発信力」が団体存続の肝になる様子も垣間見える。量的な拡大の後に質的な充実を目指すというのは他分野でも見られる構図であるが、SDP 分野においても質量両面での拡大を考える時期に差し掛かっていると言えるであろう。

3-2. 政策 (Policy) の動向

2000 年代に入り、MDGs の達成に向けて国際社会が動きだし、開発援助の枠組みの中でスポーツを重視する国々が浮かび上がってきた。筆者は、イギリス、カナダ、オーストラリアの 3 カ国を政策レベルで SDP をけん引する国々であると評価しているが、奇しくも全てが近年の五輪大会の開催国であり、コモンウェルス国家である。さらに「オーストラリア、カナダ、イギリスは、青少年の団体の組織化が進んでおり、スポーツや身体活動を、移民の女子や女性、周縁化された青少年のエンパワーメントなどに非公式な形で用い、薬物や銃の蔓延の防止や、悪化するギャングの問題を撲滅することなどに用いている」 [Kidd, 2012, P.8] と言われ、すなわち、これらの国々は、開発途上国を対象にした IDS の概念ではなく、国内の課題も視野に入れた SDP を重視している。この 3 カ国についてもう少し詳しく見てみよう。

イギリスでは、2012 年のロンドン五輪大会に際し、開催が決まった 2005 年からオリンピック / パラリンピック組織委員会、UK Sport、ブリティッシュカウンシル、ユニセフなどが共同して「インターナショナル・インスピレーション (International Inspiration : II)」事業を開始した。ここでは「スポーツ、身体教育、遊び（プレイ）などを通じて、イギリスを含めた 21 か国、1200 万人の子ども達の人生を豊かにする」ことが目標とされており、2011 年のエジプトでの活動を持って目標が達成された²³⁾。ロンドン五輪後も活動は継続され、2014 年現在、累計で 2500 万人の子どもたちがプログラムに参加し、25 万人の実務者（教員、コーチ、リーダーなど）が活動し、イギリス国内の 55 の施策、戦略、法改正などに影響を与えたと言われている²⁴⁾。

カナダでは、Commonwealth Games Canada(CGC)を中心、「スポーツと開発 (Sport and Development)」を国家の重要施策の一つに位置付けている。「カナダが持つ『スポーツと開発』に関する知見、専門性、資源などをシェアすることによって、スポーツ先進国としてのカナダの地位を確固たるものとする」²⁵⁾ ことが目指されている。カナダは、

少数民族の権利や青少年育成などの国内の課題にスポーツを動員してきた長い歴史を背景に SDP 分野で存在感を発揮しており、国際ワーキンググループや国際会議において各国間、国連、NGO などの連携を訴え続けている。さらに、① RTP などの活動の現場、② CGC を始めとした政策、③ トロント大学を中心とした研究、と異なる SDP 推進の動力を持つ点で他国と一線を画している。

オーストラリアは、オーストラリア・スポーツ・コミッショ (Australian Sports Commission : ASC)²⁶⁾ が中心となり SDP を推進してきた。政府の外交・貿易局や ODA の実施機関である Australian Agency for International Development (AusAID) と連携し、対象を「カリブ海の国々」と「その他の開発途上国」に分けて小規模贈与を中心とした援助を行っている。オーストラリアの SDP の特徴は、継続的な活動と並行して援助効果に関する外部評価を行ってきたところにある。これにより他の開発分野と比較した際の SDP の強みや弱みが明らかになり、その取り組みを世界に広めることを目的に国際会議やプラットフォームの構築、ワーキンググループの設置などを推し進めてきた。ASC は、現場、政策、研究の全ての役割を担っており、「オーストラリア型」の SDP の発信を試みている。

これらの国々に加えて、ノルウェー、オランダ、アメリカ、フランス、日本なども様々な形で SDP を展開している。しかし、各国が「SDP である」との認識の下に事業を進めているとは限らず、また、ある事業が一定の実施期間を経た上で、時には完了後に SDP に読み替えられる場合もあり、各国の政策を一律に評価することは困難である。国際ワーキングでは、「オーストラリア、オランダ、ノルウェーは、政府の開発政策をベースに SDP の概念の構築しており、一方で、カナダ、ドイツ、イギリスは、SDP を国際開発や（あるいは）国際的なスポーツの発展に寄与するべく、より緩やかな形で統合している」 [SDPIWG, 2009, P.10] と各国の IDS、SDP の政策における位置づけの違いが考察された。

国連を中心とした SDP コミュニティでも様々な動きがあった。2004 年には、関係各国の代表からなる「開発と平和のためのスポーツ国際ワーキンググループ (Sport for Development and Peace International Working Group : SDPIWG)」が「各国の開発計画や政策への『スポーツの包含』への一連の助言を通じて、現在実施されている活動、プログラム、プロジェクトの体系的なメインストーリーミングを作る」 [SDPIWG, 2005, P.3] ことを目的に結成され、“Sport for Development and Peace : From Practice to Policy” (2006)、“Harnessing the Power of Sport for Development and Peace : Recommendations to Governments” (2008) が相次いで発表された。国連は 2005 年を「スポーツと体育の国際年」と定め、12 月には「第 2 回スポーツと開発国際会議」が開催された。この会議の中で主たる話題となっていたのが、SDPIWG の提言を実行に移す組織の不在であったが、2008 年に開発と平和のためのスポーツオフィス (The United Nations Office on Sport for Development and Peace: UNOSDP) が国連関連機関として設置された。2009

年には、「開発と平和のためのスポーツ事務総長特任担当」が、オギ氏からウィルフリー・レムケ氏へと交代し、UNOSDP が SDP 分野を担う体制が構築されていった。

UNOSDP は、2012 年に「ユース・リーダーシップ・プログラム (Youth Leadership Program : YLP)」を開始し、キャンプを通じて SDP 分野を担う次世代の人材育成を目指すこととした。最も新しい動きとしては、2013 年の国連総会で、毎年 4 月 6 日を「開発と平和のためのスポーツ国際デー (International Day of Sport for Development and Peace)」とする決議がなされ、2014 年の 4 月 6 日には世界各国で様々な SDP イベントが開催された。SDP の分野で目指されていた「現場から政策へ」という目標は、UNOSDP の設立をもって、一旦、達成されたと言えるであろう。

3-3. 研究 (Research) の動向

2000 年代半ばに入り、SDP の現場や政策策定の過程で「研究」が用いられる機会が多くなり、SDPIWG や UNOSDP によって SDP 分野の総説が出された頃から研究の世界の様相が変化してきた。個別の事例検証に加えて、SDP 分野の発展の流れを掴むための「政策研究」「組織論」「開発動向分析」などが行われ、同時に様々なレベルにおける「評価」の要素を含んだ研究が多く登場した。「開発」関係では、キッド、コルター、ジュリアノッティ、リヴァモア、ダーネル、ヘイハウストなどが、「平和」関係では、アームストロング、サグデン、ケイム、ゲイサー、レヴィンセンなどが代表的であるが、コルター (2006) の “Sport-in-Development : A Monitoring and Evaluation Manual” やバーネット (2010) の “Sport-for-Development Approaches in the South African Context : A Case Study Analysis” は、具体的なモニタリングと評価の「指標」を提示した点で先駆的であり、歴史を振り返るとこれらが SDP 研究のスタート地点であったと言えるかもしれない。

2010 年前後から SDP 研究は新たなステージに入っており、ウィルソン (2014) は、「開発と平和のためのスポーツ (SDP) として研究や実践が行われてきた分野は、近年、成熟してきている」 [Wilson, 2014, P.20] と動向を観察している。市民社会や国連といった SDP 主体の研究 (Giulianotti, 2011)、スポーツ権、社会関係資本、エンパワメントに焦点を当てた研究 (Kidd, 2008、Spaaij, 2011)、受け継がれる南北間の溝や新植民地化を考察した研究 (Darnell ら, 2011)、新自由主義とグローバリゼーションを論じた研究 (Hayhurst, 2009、Darnell, 2011) など、SDP を社会構造やイデオロギー論の枠組みで捉えなおそうとする画期的な試みが続いている²⁷⁾。中でも、既存の研究が、スポーツの開発手段としての有効性の主張、すなわち現場からの視線を等閑した政策策定者側の論理に偏重する傾向にあったことが指摘されており、「トップ・ダウン」「先進国主導」「新自由主義」「新帝国主義」などを想起させる SDP の現状に警鐘を発する研究が多く見られている。例えは、スポーツを開発途上国に持ち込むこと自体が、新たな「先進国／開発途上国」「援助する側／される側」の構図を生み、先進国が認めた「スポーツの価値」を押し売りすることになりかねないという議論もある。しかし、SDP 第一世代とも言える「エ

ヴァンゲリスト」たちが政策の動向に注意を払いながら SDP 分野の拡大を優先し、目的を達成した証として“SDP-critics” [Wilson, 2014] と呼ばれる第二世代、リヴァモア、ヴィーコン (2009)、ゲスト (2009), ダーネル、ヘイハウスト (2012)、ムワンガ、ムワンサ (2014) らが生まれており、このような議論が活発化すること自体が「エヴァンゲリスト」らが目指した理想とも言えよう。

これらの研究を受けて、ウイルソンは「ミドル・ウォーカー」としての研究者の立ち位置を提示している。「SDP の研究に関わる研究者は、異なる道程で『中心』へのアプローチをしていたとしても、ほとんど全てがある意味でミドル・ウォーカーである」 [Wilson, 2014] としており、SDP 分野への「研究」の貢献とその限界、さらには今後の現場と政策をつなぐ研究者の役割をも諷示している。

4. おわりに

本研究では、SDP 分野の 20 年間の軌跡を現場、政策、研究の 3 軸を設定して検証した。1994 年～2003 年の 10 年間を SDP の助走期間とみなすなら、2004 年～2013 年は SDP 分野の拡大が加速した期間であり、この傾向が継続するか否かについては当然のことながら不透明である。2014 年は日本の SDP 政策がスタートする元年である。日本が発信する SFT が、SDP 分野のさらなる拡大に貢献するのか、拡大のうねりの中で埋没するのか、はたまた先駆例で生まれた課題を踏まえて、日本型のあらたな SFT を提案するのか注視していかなければならない。

国際社会での SDP の発展は、現場、政策、研究が密接にリンクし、相互に触媒となりながら分野の拡大を目指した結果である。しかし、近年では、発展に付随する課題が表面化してきており、現場と政策を結ぶ役割を期待されていた「研究」がこれらと一定の距離を置きながら批判的に SDP を考察することも求められている。「研究」がより積極的な貢献を望むのであれば、例えば、現場のリアリティに寄り添う開発人類学の視点、新自由主義の新たな形とされる SDP を検討する開発社会学の視点、より実践的には、子どもの育ちと体育の関係を考える学校保健分野の視点、スポーツイベントを検証するスポーツマネジメントの視点など、これまででは SDP とあまり縁がなかった分野の参画が不可欠と言えよう。このことは日本の SFT の未来を考える上でも必須であり、裏を返せば、SFT への関わりが限定された一部のアクターに占められることがあれば、SDP 分野が内包する課題に立ち向かうことはできず、日本の SFT が国際的な SDP コミュニティでの立ち位置を得られないのみでなく、日本国内のスポーツ科学や体育科教育、開発関係者などからも認知されない悲劇を招くであろう。

最後に、筆者の中で整理されていない根本的な課題への指摘を紹介する。清水 (2012) は、「スポーツは、何かに支えられ、何か外の世界に貢献しなければ存在意義がないとする依存・寄生的な捉え方に縛られ、スポーツを真に自立した文化（それ自体で人間にとって

有意義な文化)に作り変えていこうとする気概が立国論には感じられない」[清水、2012年、P.48]と述べており、スポーツ立国論への指摘ではあるが、スポーツの手段化論全般への苦言と捉えることもできる。さらに同稿で「スポーツを通した開発論の最大の問題性は、文化の豊饒化を阻害することにある」[清水、2012年、P.48]とも指摘されており、この問い合わせへの答えは簡単に見つかりそうにない。現時点で言えるとすれば、「スポーツ」と「開発」の両方に関わる者たちが、どこに軸足を置くのか、何を優先するのかを真摯に自問せねばならず、さらに言えば、答えは現場にしかないであろう。

開発途上国の現場、人々が生活する空間は、当然ながら全てが異なるリアリティを有している。時間の経過や周辺環境によって、スポーツに求められるものはもちろん、幸福を規定する価値観さえも刻々と移り変わり、その変化に寄り添うことも含めて開発援助は成立るべきである。開発途上国の様々な分野の「選択肢が限られる」状況下において、スポーツに何らかの可能性が見出され、役割が付与されるのであれば、スポーツの種類や形態の豊饒化が達成されずとも、異なる意味でのスポーツの豊饒化の過程とみなすことが可能ではないだろうか。簡単に答えが出るものではないが、現場のリアリティとその「変化」に寄り添いながら、「スポーツにどのような貢献が出来るのか」を多くの分野の関係者を巻き込んだ議論に発展させていくことが重要である。

注

- 1) 2014年8月に発表された文部科学省スポーツ青少年局の「平成27年度概算要求主要事項」による。http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2014/08/28/1351654_1.pdf [2014.09.30]
- 2) 2014年9月現在では確定しているものではなく、これらの上部組織との関わりで事業の内容そのものに変化が生まれる可能性も有している。
- 3) Right to Play <http://www.righttoplay.com/Pages/default.aspx> [2014.09.02]
- 4) MYSA <http://www.mysakenya.org/> [2014.09.03]
- 5) Sport Sans Frontieres <http://www.sportsansfrontieres.org/> [2014.09.03]
- 6) Magic Bus <http://magicbusindia.org/magicbus/> [2014.09.03]
- 7) Grassrootsoccer <http://www.grassrootsoccer.org/> [2014.09.02]
- 8) Open Fun Football Schools <http://ccpa.eu/what-we-do/open-fun-football-schools/> [2014.09.08]
- 9) Sports Coaches Outreach <http://www.score.org.za/> [2014.09.08]
- 10) Kicking AIDS Out Network <http://www.kickingaidsout.net/> [2014.09.08]
- 11) Sport Relief <http://www.comicrelief.com/sportrelief> [2014.09.08]
- 12) Streetfootballworld <http://www.streetfootballworld.org/> [2014.09.03]
- 13) International Platform for Sport and Development
<http://www.sportanddev.org/en/> [2014.09.07]

14) UK Sport の国際的成功とは、①全世界のスポーツ振興、②海外拠点とネットワークへのアクセス支援、③英国スポーツの活性化と海外への影響力強化、④人間・社会・開発の実現へのスポーツの活用である。

UK Sport http://www.uksport.gov.uk/pages/international_development/ [2014.09.03]

15) 2003年12月に Prime Minister of Australia より出された Australia Boosts Sports Development in Africa and the Pacific メディアリリースによる。

16) プンタ・デル・エステ宣言では、①体育・スポーツが発育・発達に対して成しうる貢献とその評価方法、②倫理的価値観の涵養、③スポーツ界のあらゆる種類の暴力に対する反対運動への貢献、④新たな協同の形態、⑤インフラ整備と用具の必要性、⑥体育・スポーツ分野でのユネスコ活動の強化が取り上げられている。

17) この時にIDSや類似の活動の報告をした国連機関は、ユネスコ(UNESCO)、世界保健機構(WHO)、国連開発計画(UNDP)、国連食糧農業機関(FAO)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、国連環境計画(UNEP)、国連薬物犯罪事務所(UNDCP)、国際労働機関(ILO)、万国郵便連合(UPU)、世界気象機関(WMO)、国際電気通信連合ITU)、世界銀行(World Bank)である。この参加機関の顔ぶれから、スポーツが国連の事業としてのなじみが薄かった事実が想像できる。

18) タスクフォースは、ベラミーユニセフ特別顧問を長にユネスコ、WHO、ILO、UNDP、UNHCR、UNEP、UNV、UNODC、UNAIDS等の国連機関をはじめ、Right to Playなどがメンバーとなっている。

19) マグリンゲン宣言は、「スポーツと教育」、「スポーツと健康」、「スポーツと平和」、「スポーツとHIV/AIDS」、「スポーツとパートナーシップ」、「スポーツとコミュニケーション」、「スポーツと持続可能な開発」とIDSの具体的な分野を示している。

20) Evangelistとは、「しばしば、SDPの実務者であり、スポーツを通じた積極的平和や開発の成果に関わる全ての射程においてスポーツが有効であると無条件に信じている者」と説明されている。宗教用語で宣教師、布教する人という意味を持ち、初期のSDP分野の拡大に尽くした者達を指している。

21) Co Create Consultancy <http://www.cocreate consultancy.com/> [2014.12.02]

22) 世界のODAに関するデータベース <http://www.aidflows.org/about/> [2014.09.07]

23) ロンドンパラリンピック組織委員会 <http://www.paralympic.org/news/success-london-2012-s-international-inspiration-programme-it-announces-20th-country-programme-e> [2014.09.07]

24) UK Sport
<https://www.uksport.gov.uk/news/coes-london-2012-international-inspiration-legacy-promise-reaches-25-million-around-the-world> [2014.09.09]

25) CGC <http://www.commonwealthgames.ca/about-cgc/about-cgc.html> [2014.09.09]

26) International Sport for Development, ASC <http://www.ausport.gov.au/supporting/>

international [2014.09.09]

27) Darnell, S. C. and Huish, R. (2010) の Sport and Society Conference 2010 での発表 “Exploring the sport-for-development mandate of Cuba’s Escuela Internacional de Educación Física y Deporte” の資料を参考にした。

文献表

Baker, W., Mangan, J. (1987), *Sport in Africa: Essays in Social History*, New York: Holmes & Meier.

Banda, D., Lindsey, I., Jeanes, R., and Kay, T. (2008), *Partnerships Involving Sports-for-development NGOs and the Fight against HIV/AIDS*. York: York St John University.

Beacom, A. (2007), A Question of Motives: Reciprocity, Sport and Development Assistance. *European Sport Management Quarterly*, Vol.7-No.1, pp.81-107.

Black, D. R. (2010), The Ambiguities of Development: Implications for “development through sport”, *Sport in Society*, Vol.13-No.1, pp.121-129.

Burnnet, C. (2010), Sport-for-Development Approaches in the South African Context: A Case Study Analysis, *South African Journal for Research in Sport, Physical Education and Recreation*, Vol.32-No.2, pp.29-42.

Coalter, F. (2006), *Sport-in-Development: A Monitoring and Evaluation Manual*. London: UK Sport.

Coalter, F. (2007), *Sport a Wider Social Role: Whose Keeping the Score?* London: Routledge.

Coalter, F. (2008), Sport-in-development: Development for and through Sport? Hoy R, Nicholson M (eds) *Sport and Social Capital*. London: Elsevier.

Coalter, F. (2010), The Politics of Sport-for-development: Limited Focus Programmes and Broad Gauge Problems? *International Review for the Sociology of Sport*, Vol. 45-No.3, pp.295-314.

Coalter, F. (2013), *Sport-for-development: What game are we playing?* London: Routledge.

Darnell, S. (2007), Playing with Race, *Sport in Society*, Vol.10-No.4, pp.560–579.

Darnell, S. C. (2010), Power, Politics and “Sport for Development and Peace” : Investigating the Utility of Sport for International Development. *Sociology of Sport Journal*, Vol.27, pp.54-75.

Darnell, S., Hayhurst, L. (2011), Sport for Decolonization: Exploring a New Paraxis of Sport for Development, *Progress in Development Studies*, Vol.11-No.3, pp.183-196.

Darnell, S., Black, D. (2011), Introduction: Mainstreaming Sport into Development Studies, *Third World Quarterly*, Vol.32-No.3, pp.367-378.

Darnell, S., Hayhurst, L. (2012) Hegemony, Postcolonialism and Sport-for-development: A Response to Lindsey and Grattan, *International Journal of Sport Policy and Politics*,

Vol.4-No.1, pp.111-124.

Darnell, S. (2012), *Sport for Development and Peace: A Critical Sociology*, London: Bloomsbury

DFID (1998), *The Role of Sport in International Development*, UK: DFID.

Donnelly, P., Atkinson, M., Boyle, S., Szto, C. (2011), Sport for Development and Peace: A Public Sociology Perspective. *Third World Quarterly*, Vol.32-No.3, pp.589-601.

Gilbert, K., Bennett, W. (2012), *Sport, Peace and Development*, Campaign: Common Ground.

Guest, A. M. (2009), The Diffusion of Development-through-Sport: Analysing the History and Practice of the Olympic Movement's Grassroots Outreach to Africa, *Sport in Society*, Vol.12-No.19, pp.1336-1352.

Giulianotti, R. (2004), Human Rights, Globalization and Sentimental Education: The Case of Sport, *Sport in Society*, Vol.7-No.3, pp.355-369.

Giulianotti, R. (2011), The Sport, Development and Peace Sector: A Model of Four Social Policy Domains, *Journal of Social Policy*, Vol.40-No.4, pp.757-776.

Hayhurst, L. (2009), The Power to Shape Policy: Charting Sport for Development and Peace Policy Discourses, *International Journal of Sport Policy and Politics*, Vol.1-No.2, pp.203-227.

Howells, S. (2007), Organizational Sustainability for Sport and Development, Paper Presented at the 2nd Commonwealth Sport for Development Conference, Glasgow.

International Olympic Committee (1999), *The International Olympic Committee and the United Nations System*, Department of International Cooperation, International Olympic Committee

Kidd, B. (2008), A New Social Movement: Sport for Development and Peace, *Sport in Society*, Vol.11-No.4, pp.370-380.

Kidd, B. (2012), *Sport for Development and the Olympic Movement*: Toronto: University of Toronto.

Levermore, R. (2008), Sport: A New Engine of Development, *Progress in Development Studies*, Vol.8-No.2, pp.183-190.

Levermore, R., Beacom, A. (2009), *Sport and International Development*. Basingstoke, Hampshire: Palgrave Macmillan.

Mwaanga, O., Mwansa, K. (2014), Indigenous Discourses in Sport for Development and Peace: A Case Study of the Ubuntu Cultural Philosophy in EduSport Foundation Zambia, Schulenkorf, N., Adair, D.(eds)*Global Sport-For-Development*, Palgrave, pp.115-133.

Nicholls, S., Giles, A. R., Sethna, C. (2011), Perpetuating the "Lack of Evidence"

Discourse in Sport for Development: Privileged Voices, Unheard Stories and Subjugated Knowledge. *International Review for the Sociology of Sport*, Vol.46-No.3, pp.249-264.

SDPIWG (2005), *Sport for Development and Peace*, Paper Presented at the International Working Group Meeting. New York: Sport for development and Peace International Working Group.

SDPIWG (2006), *Sport for Development and Peace International Working Group - From Practice to Policy*, New York: Sport for Development and Peace International Working Group.

SDPIWG (2007), *Literature Reviews on Sport for Development and Peace*, Toronto: University of Toronto.

SDPIWG (2008), *Harnessing the Power of Sport for Development and Peace*. Toronto: Right to Play.

SDPIWG (2009), *Sport for Development and Peace –Governments in Action*, Toronto: Right to Play

Spaaij, R. (2011), *Sport and Social Mobility: Crossing Boundaries*: Routledge Research in Sport, Culture and Society, No. 8, New York: Routledge.

Sugden, J. (2006), Teaching and Playing Sport for Conflict Resolution and Co-existence in Israel. *International Review for the Sociology of Sport*, Vol.41, pp. 221-240.

Swiss Agency for Development and Cooperation (2005), *Sport for Development and Peace*, Biel: Swiss Agency for Development and Cooperation.

United Nations Inter-Agency Task Force on Sport for Development and Peace (2003), *Sport for Development and Peace: Towards Achieving the Millennium Development Goals*. New York: United Nations.

Wilson, B. (2012), *Sport and Peace: A Sociological Perspective: Theme in Canadian Sociology Series*, Toronto: Oxford University Press.

Wilson, B. (2014), Middle-Walkers: Negotiating Middle Ground on the Shifting Terrain of Sport, Peace and Development, Young, K., Chiaki, O. (eds), *Sport, Social Development and Peace*, Emerald, pp.19-43.

Young, K., Chiaki, O. (2014), *Sport, Social Development and Peace*, UK: Emerald.

岡田千あき・山口泰雄(2009),「スポーツを通じた開発－国際協力におけるスポーツの定位と諸機関の取り組みー」, 神戸大学大学院人間発達科学研究科『神戸大学大学院人間発達学研究科研究紀要』第3巻第1号, 39-47頁

岡田千あき(2011),『途上国開発においてスポーツが果たす役割－カンボジア王国の事例から考えるスポーツを通じた開発』, 神戸大学大学院人間発達環境学研究科博士学位論文、神戸大学

岡田千あき (2014), 「『スポーツを通じた開発』の発展に向けた論点整理」, 日本運動・スポーツ科学学会国際健康・スポーツ分科会第 12 回大会発表資料

小林勉 (2014), 「国際開発とスポーツ援助—スポーツ援助の動向と課題—」, スポーツ社会学会編『スポーツ社会学研究』第 22 卷第 1 号, 62-78 頁

齊藤一彦・岡田千あき (2014), 「ODA によるスポーツを通じた国際協力」, 齊藤一彦・岡田千あき・鈴木直文編『スポーツと国際協力』, 大修館書店, 印刷中

清水紀宏 (2012), 「スポーツ立国論のあやうさ」, 『現代スポーツ評論』第 26 号, 創文企画 37-54 頁

鈴木直文・岡田千あき (2014), 「NGO によるスポーツを通じた国際協力」, 齊藤一彦・岡田千あき・鈴木直文編『スポーツと国際協力』, 大修館書店, 印刷中

A preliminary review of the 20 years of “Sport for Development Peace (SDP)”: Learning for the success of the Japanese SDP programme “Sport for Tomorrow”

Chiaki OKADA

Japan has commenced participation in SDP in the run-up to the Tokyo Olympics/Paralympics 2020, as spoken of by the Japanese Prime Minister, Mr. S. Abe, in his speech during the final presentation for the bidding. For Japan to progress into this area, it is essential to be fully knowledgeable of the international SDP movements, and therefore in this research, I clarify the information, experiences, and expertise of the international SDP societies. Any ignorance of SDP may lead Japan in the wrong direction, which would result in Japan being out of pace with the SDP world, and consequently suffer criticism from Japanese society as a whole. Above all, we must recognize the risks and demerits of exporting Japan-made physical education and sport systems without the necessary modification and adoption to the needs of developing countries.

To analyze the SDP trends chronologically, I divided the facts and histories into three sections; 1) the trends of SDP FIELDS mainly in the developing countries, 2) the trends of SDP POLICIES, focusing on the United Nations and the official development assistances in some countries, 3) the trends of SDP RESEARCHES which are anticipated to link the fields and administrating policies. In chapter 2, I cover from 1994, the year of the Lillehammer Winter Olympics / Paralympics, to 2003. In chapter 3, I describe the SDP development from the establishment of the International Working Group on Sport for Development and Peace (IWGSDP) in 2004 to 2013.

By analyzing the trends of the fields, policies and researches, I evaluate the first decade as the preliminary term to launching SDP. Due to efforts of concerned people, the SDP area rapidly grew in the following decade. Although we cannot predict the next decade of SDP, we have to closely monitor the contribution of the Japanese SDP, too. It might contribute to the expansion of SDP trends in the world, it might be lost in the big wave of international SDP, or it might offer a new style of Japanese SDP after reflections on SDP's international activities.

The achievement of SDP internationally is a consequence of the comprehensive efforts of and cooperation between the field, the policy and the research. However, recently, we have been faced with some new problems, and the required role of research has been gradually changed, in that, it is expected to be objective and monitor SDP actions more critically, instead of being promotional. In this case, contributions from such areas as development anthropology, development sociology, school health, and sport management will be required. To introduce such perspectives newly is, of course, essential for the future Japanese SDP, and conversely, any lack of communication between sectors would definitely drive us to compartmentalization.